

令和元年度

千曲市決算審査等意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況
健 全 化 判 断 比 率

令和2年9月30日

千曲市監査委員

目 次

【千曲市一般会計・特別会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
2	収納状況	7
(1)	一般会計（市税及び使用料・手数料）	7
(2)	国民健康保険特別会計（国民健康保険税）	7
(3)	同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計 （住宅新築資金等貸付金）	7
(4)	介護保険特別会計（介護保険料）	7
(5)	後期高齢者医療特別会計（後期高齢者医療保険料）	7
3	財産の状況	8
(1)	公有財産	8
(2)	基金	8
第3	審査意見	9

【千曲市基金の運用状況審査】

第1	審査の概要	11
第2	審査の結果	11
1	千曲市土地開発基金	12
2	同 奨学基金	12
3	同 国民健康保険出産費資金貸付基金	12
第3	審査意見	13

【千曲市健全化判断比率審査】

第1	審査の概要	14
第2	審査の結果	14
第3	審査意見	15

【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。

千曲市一般会計

千曲市特別会計

令和元年度千曲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

千曲市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

附属書類

千曲市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年8月18日から令和2年9月24日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等を実施するとともに、関係職員からの説明を聴取し審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円、%)

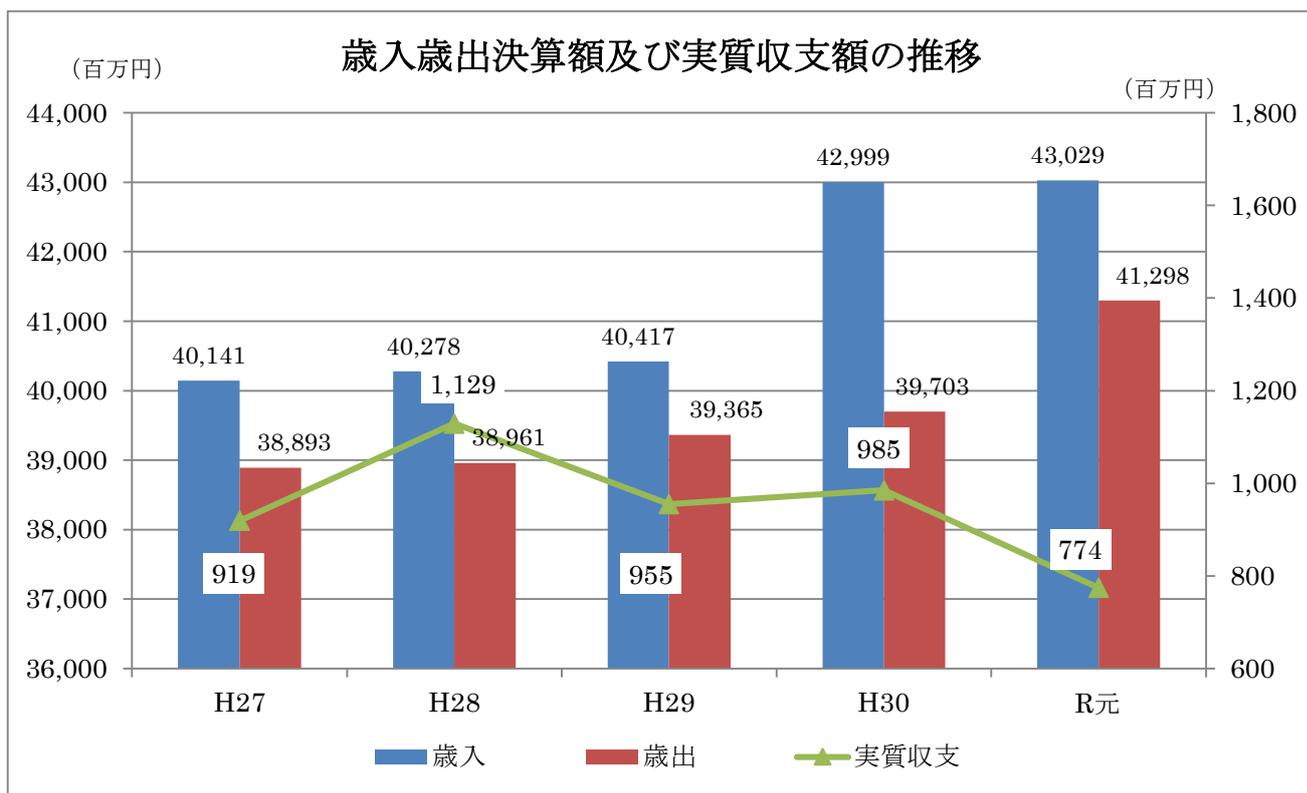
区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比		
					歳入	歳出	
一般会計	35,831,497,000	31,198,739,552	29,770,183,635	1,428,555,917	87.1	83.1	
小 計	35,831,497,000	31,198,739,552	29,770,183,635	1,428,555,917	87.1	83.1	
特別会計	国民健康保険	5,549,254,000	5,645,129,772	5,519,529,894	125,599,878	101.7	99.5
	同 和 対 策	918,000	14,912,483	917,604	13,994,879	1,624.5	100.0
	介 護 保 険	5,370,896,000	5,348,205,415	5,197,378,290	150,827,125	99.6	96.8
	後 期 高 齢 者	830,307,000	821,631,951	809,655,127	11,976,824	99.0	97.5
小 計	11,751,375,000	11,829,879,621	11,527,480,915	302,398,706	100.7	98.1	
合 計	47,582,872,000	43,028,619,173	41,297,664,550	1,730,954,623	90.4	86.8	

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入額 13 億 201 万 1,504 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 417 億 2,660 万 7,669 円、歳出 399 億 9,565 万 3,046 円である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ繰り越 すべき財源 B	実質収支額 C (A - B)	前年度実質収支額 D	単年度収支額 (C - D)	
一般会計	1,428,555,917	957,395,982	471,159,935	613,363,466	△ 142,203,531	
小 計	1,428,555,917	957,395,982	471,159,935	613,363,466	△ 142,203,531	
特別会計	国民健康保険	125,599,878	0	125,599,878	113,271,058	12,328,820
	同 和 対 策	13,994,879	0	13,994,879	13,241,787	753,092
	介 護 保 険	150,827,125	0	150,827,125	228,304,489	△ 77,477,364
	後 期 高 齢 者	11,976,824	0	11,976,824	16,575,023	△ 4,598,199
小 計	302,398,706	0	302,398,706	371,392,357	△ 68,993,651	
合 計	1,730,954,623	957,395,982	773,558,641	984,755,823	△ 211,197,182	



(3) 予算の執行状況

※普通会計（一般会計、同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計）の数値

ア 歳入の構成

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	7,737,614	24.8	7,635,485	24.5	102,129	1.3
	使用料及び手数料	381,369	1.2	451,121	1.4	△ 69,752	△ 15.5
	分担金及び負担金	126,895	0.4	154,399	0.5	△ 27,504	△ 17.8
	財産収入	86,216	0.3	108,646	0.3	△ 22,430	△ 20.6
	その他	4,928,989	15.8	5,431,511	17.5	△ 502,522	△ 9.3
	小計	13,261,083	42.5	13,781,162	44.3	△ 520,079	△ 3.8
依存財源	地方交付税	7,904,831	25.3	7,060,256	22.7	844,575	12.0
	国・県支出金	4,315,200	13.8	3,977,891	12.8	337,309	8.5
	市債	4,125,684	13.2	4,789,331	15.4	△ 663,647	△ 13.9
	その他	1,606,854	5.2	1,518,295	4.8	88,559	5.8
	小計	17,952,569	57.5	17,345,773	55.7	606,796	3.5
合計	31,213,652	100.0	31,126,935	100.0	86,717	0.3	

「その他」の内訳 自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源：地方譲与税、利子割交付金などの各種交付金

イ 歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	3,681,551	12.4	3,842,213	13.6	△ 160,662	△ 4.2
	扶 助 費	4,089,048	13.7	3,794,463	13.5	294,585	7.8
	公 債 費	2,896,322	9.7	2,925,159	10.4	△ 28,837	△ 1.0
	小 計	10,666,921	35.8	10,561,835	37.5	105,086	1.0
投資的経費	普通建設事業費	7,622,759	25.6	6,223,425	22.0	1,399,334	22.5
	災害復旧費	272,021	0.9	76,491	0.3	195,530	255.6
	小 計	7,894,780	26.5	6,299,916	22.3	1,594,864	25.3
その他経費	物 件 費	3,642,610	12.2	3,260,309	11.6	382,301	11.7
	維持補修費	216,298	0.7	200,512	0.7	15,786	7.9
	補助費等	4,398,686	14.8	4,173,417	14.8	225,269	5.4
	繰 出 金	2,035,185	6.9	2,054,254	7.3	△ 19,069	△ 0.9
	積 立 金	156,458	0.5	881,692	3.1	△ 725,234	△ 82.3
	投資・出資金・貸付金	760,163	2.6	756,701	2.7	3,462	0.5
	小 計	11,209,400	37.7	11,326,885	40.2	△ 117,485	△ 1.0
合 計		29,771,101	100.0	28,188,636	100.0	1,582,465	5.6

ウ 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
普通会計	30,391,854	4,125,684	2,768,657	31,748,881
合 計	30,391,854	4,125,684	2,768,657	31,748,881

エ 財政分析

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 指 数 等	平成30年度 指 数 等	平成29年度 指 数 等
基準財政収入額 (A)	6,959,337	6,876,649	6,865,420
基準財政需要額 (B)	13,313,319	13,064,722	13,071,583
財政力指数 (A/B) ※1	0.525	0.524	0.523
経常一般財源等 (C)	15,533,641	15,340,842	15,447,084
経常経費充当一般財源等 (D)	14,876,573	14,724,604	14,916,021
経常収支比率 (臨財債含) ※2	91.3	90.8	91.2
標準財政規模 (E)	15,948,056	15,928,302	16,123,224
経常一般財源等比率 (C/E)	97.4	96.3	95.8
実質公債費比率 ※3	7.5	7.3	7.3

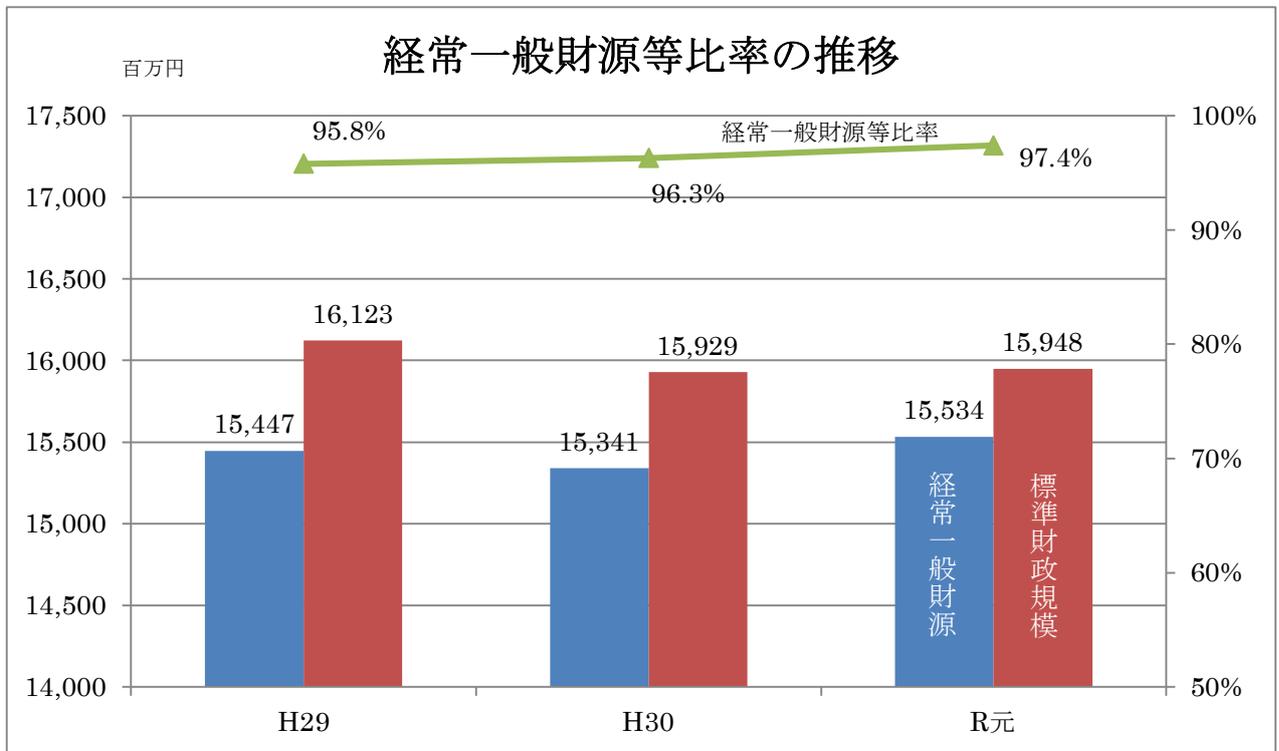
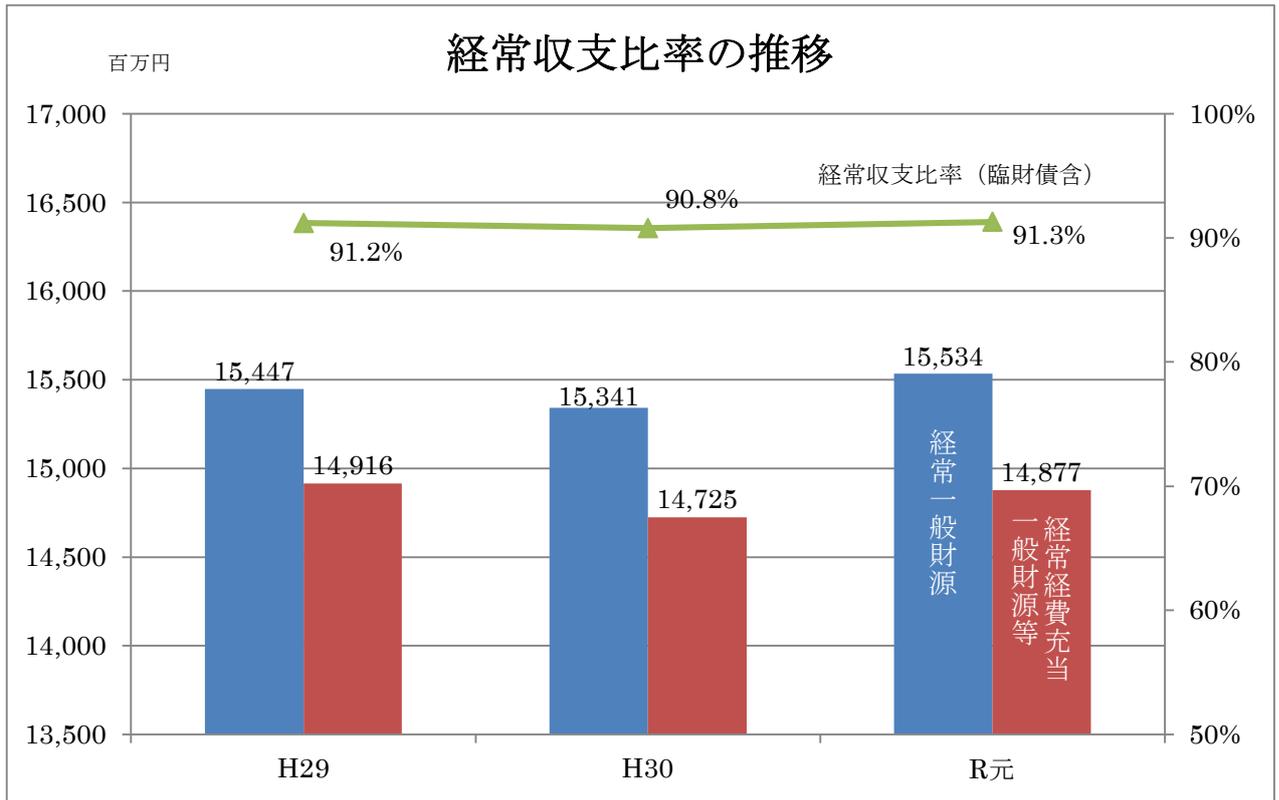
※1 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が1を超えた場合、財源に余裕があるとして、不交付団体となる。

※2 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合。

※3 地方公共団体の一般会計、特別会計、企業会計及び一部事務組合の実質的な借入金（地方債）の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については、35%としている。



2 収納状況

(1) 一般会計（市税及び使用料・手数料）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
R元	8,070,412,853	7,978,655,065	13,168,410	78,589,378	98.9
H30	8,052,770,316	7,891,993,751	50,725,926	110,050,639	98.0
比較	17,642,537	86,661,314	△ 37,557,516	△ 31,461,261	0.9
増減率	0.2	1.1	△ 74.0	△ 28.6	—

(2) 国民健康保険特別会計（国民健康保険税）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
R元	1,208,597,679	1,143,626,994	4,612,565	60,358,120	94.6
H30	1,294,505,225	1,197,160,265	9,939,653	87,405,307	92.5
比較	△ 85,907,546	△ 53,533,271	△ 5,327,088	△ 27,047,187	2.1
増減率	△ 6.6	△ 4.5	△ 53.6	△ 30.9	—

(3) 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計（住宅新築資金等貸付金）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
R元	82,883,223	1,670,696	0	81,212,527	2.0
H30	87,229,268	1,450,696	4,355,149	81,423,423	1.7
比較	△ 4,346,045	220,000	△ 4,355,149	△ 210,896	0.3
増減率	△ 5.0	15.2	△ 100.0	△ 0.3	—

(4) 介護保険特別会計（介護保険料）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
R元	1,196,327,984	1,168,799,485	5,332,779	22,195,720	97.7
H30	1,218,131,854	1,182,317,318	8,760,955	27,053,581	97.1
比較	△ 21,803,870	△ 13,517,833	△ 3,428,176	△ 4,857,861	0.6
増減率	△ 1.8	△ 1.1	△ 39.1	△ 18.0	—

(5) 後期高齢者医療特別会計（後期高齢者医療保険料）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
R元	624,714,456	623,547,956	△ 21,400	1,187,900	99.8
H30	593,363,628	591,421,672	165,600	1,776,356	99.7
比較	31,350,828	32,126,284	△ 187,000	△ 588,456	0.1
増減率	5.3	5.4	△ 112.9	△ 33.1	—

3 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当該年度末現在高の状況は、下記のとおりである。

(1) 公有財産

区分	単位	平成30年度末 現在高	増減高	令和元年度末 現在高	
公有財産	土地	m ²	21,465,391.22	2,465.52	21,467,856.74
	建物	m ²	221,918.29	4,175.16	226,093.45
	有価証券	円	52,300,000	0	52,300,000
	出資による権利	円	210,624,327	0	210,624,327

(2) 基金

ア 一般会計

(単位：千円)

区分	基金名	平成30年度末 現在高	増減高	令和元年度末 現在高	
積立基金	財政調整基金	3,523,499	313,746	3,837,245	
	減債基金	428,824	1,087	429,911	
	職員退職手当基金	682,183	2,421	684,604	
	新庁舎建設基金	1,245,105	△ 276,486	968,619	
	文化振興基金	131,973	△ 2,994	128,979	
	魅力あるまちづくり基金	2,432,884	△ 39,759	2,393,125	
	社会福祉基金	202,717	△ 9,998	192,719	
	交通災害遺児等基金	11,525	△ 38	11,487	
	地域福祉基金	691,033	0	691,033	
	市有林・県有林管理基金	2,735	0	2,735	
	ふるさと農村活性化基金	15,974	13,468	29,442	
	高速交通関連施設管理基金	33,226	△ 5,986	27,240	
	交通施設整備基金	26,975	5	26,980	
	観光施設整備基金	127,959	40	127,999	
	文教施設整備基金	871,119	△ 6,691	864,428	
	スポーツ振興基金	510,858	50,741	561,599	
	環境基金	110,247	△ 19,982	90,265	
	千曲市森林づくり基金	0	3,215	3,215	
	合計		11,048,836	22,789	11,071,625
	定額運用基金	土地開発基金	現金	367,060	32,404
土地			282,973	△ 32,348	250,625
奨学基金		現金	28,694	5,410	34,104
		貸付金	75,565	△ 5,360	70,205
合計		754,292	106	754,398	

イ 特別会計

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	増減高	令和元年度末 現在高
千曲市国民健康保険支払準備基金	282,900	27,976	310,876
千曲市国民健康保険出産費資金貸付基金	2,012	0	2,012
千曲市介護保険支払準備基金	803,161	229,820	1,032,981

第3 審査意見

1. 財政健全化への取り組み

(1) 財政調整基金

令和元年東日本台風による災害復旧関連では、補正予算として一般財源所要額約9億8千万円のうち7億7千万円を財政調整基金の繰入れにより手当てしたところではありますが、災害関連に伴う特別交付税の増（約8億3千万円）等により結果的に財政調整基金の取り崩しを行わずに決算が調製されたところでもあります。

令和元年度末現在の保有残高は約38億3千万円と、一般的に財政調整基金の適正規模とされる標準財政規模の10～15%（16～24億円）を上回る保有高となっていますが、今後も、大規模災害・新型コロナ対策等による緊急的な財政需要に備え、一定額以上の財政調整基金の保有に努められたい。

*標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模

令和元年度の千曲市では約159億4,800万円

(2) 合併特例債を原資とした基金の有効活用

合併特例債を原資とした魅力あるまちづくり基金22億4千万円については、新市の一体感の醸成又は均衡ある発展に寄与するソフト事業に充当できるとのことではありますが、新型コロナウイルスによる市内経済の低迷も予想されるなか、市内経済の下支えを行っていくなど上記基金を有効的に活用し、税収の確保等につなげていく必要があるものと思われたい。

(3) 行政改革の推進

合併による特例措置である普通交付税の合併算定替が平成30年度をもって終了したところですが、合併算定替終了に伴う減額分5億5千万円については、第4次までの行政改革大綱に伴う特別対策プランにより10年間で約7億円の経費削減を実施することにより、適正な財政運営が行われたことについては評価すべきものです。

今後、行政改革については公共施設等総合管理計画による公共施設の再編に伴う経費削減が中心となってくることと思われたいが、今年度中に策定される公共施設個別施設計画に基づき削減目標である総量の13%縮減に努められたい。

(4) 増大する委託料について

職員の人員不足や業務の多様化、複雑化に伴い、専門性が高い業務を民間等へ外部委託することが増えています。ただし、入札によらない随意契約の各種委託料は、基準となる明確な価格が存在しない場合も多いため、適正な価格であるかどうか見積書及び契約書などをよく確認し、完了まで必要な検収、監督をするように努められたい。

(5) 会議等の在り方について

コロナ禍において、新しい生活様式が求められる時代です。内外問わず会議等の在り方についても見直しをされているところだと思われます。会議の出席費用について、科目上は会議等出席負担金として支出されるものであっても、実態は飲食を伴うものがあると思われます。公務上、真にやむを得ず飲食を伴う会合等に出席する場合は、交際費に予算計上し、会計の透明性を図られたい。

2. 市税等の徴収対策の一層の推進

(1) 市税等の徴収実績

令和元年度の市税及び国民健康保険税の徴収実績は、現年分及び滞納繰越分を合わせ、市税 98.91%、国民健康保険税 94.62%、計 98.34%といずれも合併後最高の徴収実績となっており、職員のご努力に対し評価するとともに、今後も市税等の徴収強化に努められたい。

(2) 私債権の未納者に対する法的措置

自力執行権のない私債権については、裁判所に支払督促の申立て等の法的措置を行うよう促してきたところではありますが、令和元年度において給食費（第1学校給食センター分）の滞納繰越分の未納者に対し支払督促の申立てをおこなったところ、85.7%の徴収実績がありました。今後も、悪質な滞納者に対しては積極的に支払督促等の法的措置を行うなど未納額の解消に努められたい。

3. 用途廃止となった土地等の売却促進

(1) 貸付中財産の買受勧奨

貸付中の土地については、監査で指摘したことにより平成30年度より貸付者に対し売却価額を提示し買受勧奨を行ってきたところではありますが、平成30年度では3件、令和元年度では4件の売却実績がありました。普通財産の売却については、財産収入及び固定資産税の増収につながることから、用途廃止となった土地等については積極的な売却に努められたい。

千曲市基金の運用状況

令和元年度千曲市基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

千曲市土地開発基金運用状況

同 奨学基金運用状況

同 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和2年8月18日から令和2年9月24日まで

3 審査の手続

審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合等の審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 千曲市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたもので、当年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	増	減	令和元年度末 現在高	増減額
現金	367,059,614	32,404,735	0	399,464,349	32,404,735
土地	282,973,189	0	32,348,246	250,624,943	△ 32,348,246
合計	650,032,803	32,404,735	32,348,246	650,089,292	56,489

増加額の内訳：増加額 56,489 円は基金運用利子である

2 千曲市奨学基金

この基金は、育英事業の効果的推進を図るため、経済的理由により修学が困難な者に対して、奨学金を貸与することを目的として設置されたもので、当年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	増	減	令和元年度末 現在高	増減額
現金	28,693,806	12,250,242	6,840,000	34,104,048	5,410,242
貸付金	75,565,000	6,840,000	12,200,000	70,205,000	△ 5,360,000
合計	104,258,806	19,090,242	19,040,000	104,309,048	50,242

当該年度の貸付けは 15 人であった

増加額 50,242 円は、寄付金及び基金運用利子である

3 千曲市国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる者で、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対して貸付けるために設置されたもので、当年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	増	減	令和元年度末 現在高	増減額
現金	2,012,411	22	0	2,012,433	22
貸付金	0	0	0	0	0
合計	2,012,411	22	0	2,012,433	22

当該年度は、貸付けと償還はなかった

現金の増加額 22 円は、基金運用利子である

第3 審査意見

- (1) 土地開発基金において、令和元年度中に 32,000 千円余の土地を一般会計において引き取りを行い、現在、売却に向けた手続きを行っています。
今後とも引き続き公用・公共用に供する見込みのない土地については、物件毎に調査のうえ、売却見込みのある土地から順次一般会計に引き継ぎ、処分の促進を図られたい。
- (2) 千曲市国民健康保険出産費資金貸付基金については、国民健康保険法第 58 条第 1 項の規定に基づく出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金の貸付を行うことで、経済的負担の軽減を図ることを目的として、平成 13 年度に設置されました。
しかし、出産育児一時金を医療機関等に支払う直接支払制度等が制度化されたことにより、平成 27 年度以降、この基金による貸付実績はない状況です。今後も同様の状況が見込まれるのであれば、基金の廃止について検討いただきたい。

千曲市健全化判断比率

令和元年度千曲市健全化判断比率審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度決算における千曲市健全化判断比率

2 審査の期間

令和2年8月18日から令和2年9月24日まで

3 審査の手続き

審査は、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R元 年度	早期健全化 基準
実質赤字比率 (※1)	—	—	—	—	—	12.71
連結実質 赤字比率 (※2)	—	—	—	—	—	17.71
実質公債費比率 (※3)	7.0	7.1	7.3	7.3	7.5	25.0
将来負担比率 (※4)	19.0	20.1	25.3	45.5	49.2	350.0

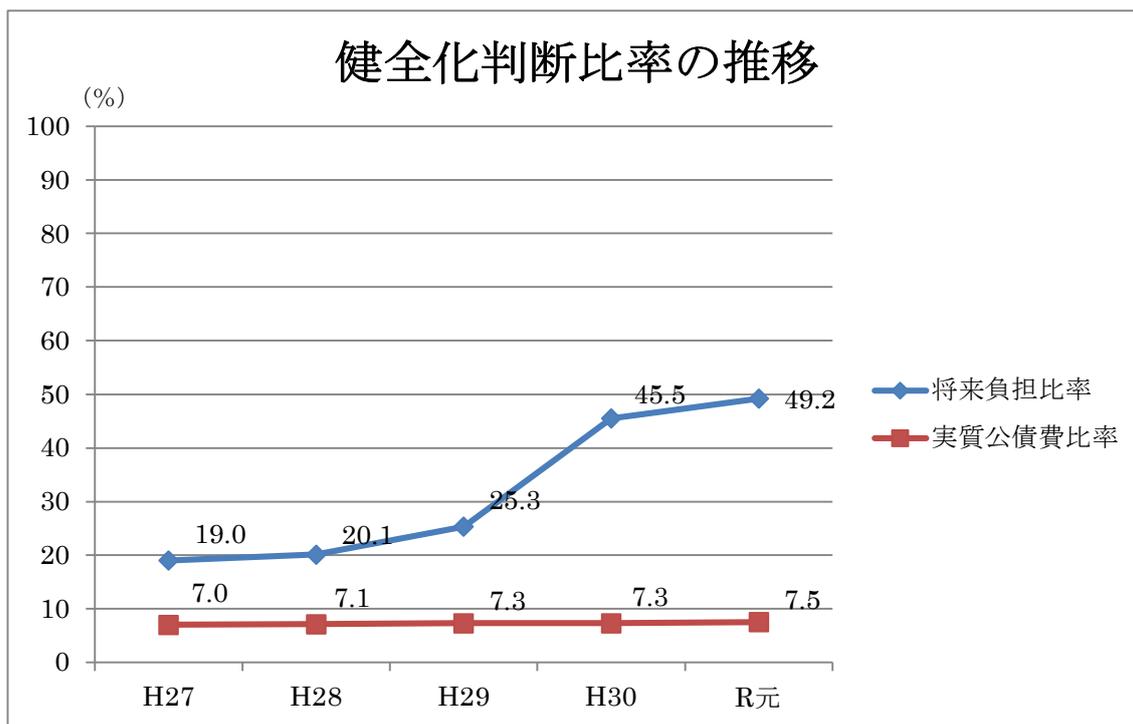
実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」と表示している

(※1) 地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

(※2) 上水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

(※3) 地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

(※4) 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの



第3 審査意見

実質公債費比率は前年度比 0.2 ポイント増の 7.5%、将来負担比率については前年度比 3.7 ポイント増の 49.2%と両指標とも前年度を上回る数値となっているが、19 市中で比較すると両指標ともほぼ中位に位置していることから、今後とも健全化判断比率の各指標の推移に留意しながら、地方債の発行の抑制など健全財政に努められたい。